事例No.	1331
公表年度	H30
団体の属性	町村
団体名	山形県最上町

事例区分	地域活性化

タグ	・関係人口 ・移住定住 ・地域運営組織

事例種類	関係人口

事例内容・タイトル

ふるさともがみ応援推進事業

出典

平成30年度「「関係人口」創出事業」モデル事業調査報告書

18. 山形県最上町 ふるさともがみ応援推進事業（事業パターン（１）②）

18.1 地域の特徴と事業のねらい

(1) 地域の特徴

最上町は、山形県の北東部に位置し、秋田県、宮城県に隣接する農林業と観光の町である。基幹産業は古くより稲作を中心とした農業で、畜産や園芸を組み合わせた複合経営も進められている。また、豊富な森林資源を活用した木質バイオマス事業が、国の「バイオマス産業都市構想」の認定を受けており、エネルギーの地産地消と循環型社会の実現を目標とし、山林保全と再生可能エネルギー利用に積極的に取り組んでいる。高齢化・人口減少による集落自治・産業振興など様々な場面での担い手不足が課題である。

(2) 事業のねらい

1）解決したい地域課題

離農者の増加（農家数前年対比 92.8%）による将来的な耕作放棄地の増加が懸念されており、集落自治においても、人口流出増加など地域コミュニティの維持が困難になっている状況の中で空き家の増加（H29 時点 212 軒）への対応など前例のない対応を住民が強いられるなど、人口減少による産業や自治機能の衰退が年々進んでいる。人口減少による集落自治や各産業における担い手の不足を課題と設定した。

2）地域課題を将来どのようにしたいか（アウトカム）

３～5 年後のビジョンとしては、ふるさと納税を入口とし、都内や現地（最上町）において直接交流できる機会を設けるなどし、ふるさと納税を超えた関係性を持つことのできる方を見いだせるような施策を講じ、関係人口を確保する。中長期的にはふるさと納税を超えた関係性を持つことのできた方々（今年度では、事業に参加いただき、最上町のまちづくりへの参画について前向きに捉えていただいている方々（候補者））に町の施策等へ提言を頂戴するなどし、段階的に関わりを深め、関係人口参画によるまちづくりを目指す。

3）前述の地域課題を今年どのようにしたいか（アウトプット）

今年度の目標としては、寄付者 3,000 名へアンケートの実施、都内で寄付者等へのふるさと納税報告会の実施や大感謝祭への参加、最上町での現地視察会など様々なアプローチで寄付者（関係人口）とつながる機会を実現することにより、ふるさと納税以外でも最上町と関わりを持つことができる方や、いままでの「最上町と寄付者」という関係から一歩進んだ関係作りができる方を見つけること。

18.2 事業内容

(1) 関係人口を募る仕組み

1）情報発信

ふるさと納税寄付者 3,000 名へ向けたアンケートの協力依頼に報告会・視察会の案内も同封し、最上町の今年度の「関係人口」とつながりを持つための取組について情報発信を行ったほか、最上町への寄付者でメルマガ登録をされている方へも報告会・視察会等の情報発信を行った。また、最上町のふる

さと納税ポータルサイトを作成し、サイト上でも情報発信を行った。

(2) 継続的なつながりに向けた取組

1）寄付者報告会

8 月に都内在住のふるさと納税寄付者や最上町出身者等へ報告を行い、11 月には仙台市内にて仙台圏在住の最上町出身者へ報告を行った。東京会場では 65 名が参加し、仙台会場では 1 名が参加した。参加者から直接最上町のふるさと納税の取組について意見を頂戴した。報告会へ参加いただいた方と「自治体と寄付者」という従来の関係を超える関係性を築けるものとなった。また、新たな関係人口（寄付者）の獲得にもつながった。

2）現地視察会

9 月に、ふるさと納税の返礼品となっている町の特産品の生産現場で生産者と寄付者のマッチングの機会を設けたほか、寄付が活用されている現場での事業説明を行った。31 名が参加し、参加者からは最上町の取組をより良いものとするための意見を頂戴した。当日は想定よりも参加者の方が積極的に参加いただけたため、受け入れ側（担当部局・生産者）も大変勉強になり、今後の展開に活かせるものとなった。また、関係人口である参加者のアイデアからペレットストーブ用燃料という新たな返礼品も誕生した。

3）ふるさと納税大感謝祭へのブース出展

寄付者と直接会い話すことで、「最上町への寄付者」から「最上町の事を知っている寄付者」「最上町にはどんな人がいるか知っている寄付者」というようなつながりのある継続した寄付者を増加させることを目的に実施した。11 月に株式会社トラストバンクの主催するふるさと納税大感謝祭にブース出展した。ブースでは 100 名程度と交流し、2 日間で非常に多くのふるさと納税に興味のある方と交流ができた。参加自治体も非常におおかったため、時間をかけて交流できる方は少数となったが、新たな関係人口の獲得にもつながった。

18.3 成果分析

(1) 事業参加者に対するアンケート等の結果及び分析

1）地域との継続的な関わりの意向

寄付者に対して地域と継続的なつながりを持つために実施した取組の中で、最も効果的であると捉えている現地視察会に参加された方々のうち、最上町が創出を目指す「まちづくりに参画する関係人口」となりえる方が 31 名中 5 名となった。今後、5 名から少なくならないよう配慮を怠らず、事業展開に向かうことが重要と考えられる。また、「個人的に最上町の生産者から直接産品を購入する関係」や「定期的に町の様子を知れるような関係」を希望する方も半数以上おられ、こうした意見を持つ方々との関係を絶やさず、つながりを継続することが、最上町が目指す関係人口の創出において重要と捉えている。

2）受入れ体制等の充足度合い

ふるさと納税他様々な事業で培ってきた農観商工連携を活かした受け入れ体制（農家さんの協力（報告会や生産現場でので産品解説）、宿泊施設での円滑な受け入れとおもてなし）で事業展開を行い、円滑にスケジュールをこなすこともでき、参加者から好評のコメントを多くいただいた。

(2) **事業成果に対するふりかえり**

直接交流できる機会を設けるなどし、「最上町と寄付者」という関係から一歩進んだ関係作りを行い、将来的に関係人口参画によるまちづくりの実施を目指して事業展開した。最上町が理想としている関係人口になりうる可能性のある方も見出すことができ、今後は新たな関係人口獲得に向けた取組に加え、関係性の構築に向けた取組も必要と考えている。

そこで、継続したつながりを持つため現地視察会参加者や報告会参加者へは進捗状況や事業報告の実施を行い、新たなつながりを創出するための事業を継続する。さらに、Web ページについては、本事業で新たにポータルサイトを開設し、募集 PR だけでなく、終了後の事業報告も行えるものとして構築した。

また、最上町では中間支援機能は形成しなかった。現状の事業展開においては、他課連携・ふるさと納税事業等培ってきた体制で対応できるものであるが、関係人口参画のまちづくりを目指す上で、地元住民の理解・認知が欠かせないことから、今後も事業を継続的に実施できるよう、町の中で受け入れ側の外部人材（行政以外の方で最上町と外部の方つなぎ役）の育成も必要であると考えている。

アンケートにより寄付者から寄せられたコメントは、従来のふるさと納税への取組では気づくことのできない最上町の魅力向上につながるものであったため、今後も寄付者からの意見を集約できる体制を構築する。

(3) **今後の取組に向けた課題と対応方針**

1）今後の関係人口創出に向けた課題

最上町の関係人口となりえる方へのアプローチについて、関係人口とのつながりを創出する機会における参加者を増やしていくための企画内容、開催時期等の見直しと情報発信の強化や関係性に応じた情報提供の質・頻度の見極めが今後の課題と捉えている。事業継続に向けては財源確保が重要な課題となっており、財政状況を鑑みより効果的な事業展開をしていく。また、行政だけで関係性を構築するのではなく、行政関係以外の地元人材を含めた受け入れをしていくことで、地元住民理解・認知も広がり、関係人口参画のまちづくりを円滑に進められるほか、地元住民と関係人口の関係構築も期待できるものとなると考えられる。

2）今後の対応方針

今後の事業展開として、今年度のモデル事業に参加いただいた方々との連携を絶やさないよう、進捗状況や事業報告の実施を行い、関係人口との関係性を構築していく。また、参加者の獲得のため、インターネット環境の周知だけに留まらず、寄付者への DM など直接の情報発信も継続し行う。財政状況を鑑みながら、今年度実施した事業の継続を行う予定としており、例えば、現地視察会においては参加者負担（5,000 円程度を検討）を設けながら、参加者ターゲットを仙台圏とするなど、旅費等の経費縮小しながら実施するなど改善を図っていく。